

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月20日（月）

全般円安、持続余地と反動調整にらむ

内政、米指標、米日の中銀政策、米中、米地銀焦点

今週の為替相場はドル/円とクロス円での全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が149.20-152.30円、ユーロ/円が173.20-178.30円。前週は日本の首相指名選挙を巡る不透明感や米中の貿易対立懸念、米地銀の信用不安などにより、リスク回避の円高やドル安が優勢になる場面があった。一方で前週後半からはこうした懸念材料が緩和され、全般円安に振れている。今週は日本の新政権と米指標、米日の中銀政策、米中と米地銀の問題などが焦点になる。

高市氏期待と一服、日銀利上げ、米大統領訪日などにらむ

今週の為替相場で注目されるのは、日本での新政権と閣僚人事、政策の行方だ。21日に臨時国会が召集され、同日に首相指名選挙、直後に組閣、24日に新首相の政策方針等が示される所信表明演説が予定されている。

前週以降には自民党と日本維新の会による連立協議が進展し、高市早苗自民党総裁が新首相に選出される可能性が高まってきた。すでに20日の週明けからは改めて高市氏が景気刺激策に前向きで、日銀の利上げには慎重との思惑（リフレ方向の政策期待）などにより、日本の株高と円安が再燃となっている。今週以降は高市氏を始めとした要人発言や、経済閣僚の人選、所信表明演説などにより、こうした政策期待が維持されると、調整局面を経ながらも株高と円安の流れが支援されやすい。

一方で維新については、政策協議で食料品にかかる消費税率の2年間ゼロ%への引き下げなどを主張しているが、基本的には「小さな政府」志向で拡張財政には慎重という見方がある。同時に維新は関西を始め地方経済を重視しており、物価高抑止と物価高につながる円安の抑制に向けて、日銀の利上げには一定の理解を示す可能性がある。こうした要因もあり、高市新首相による過度なリフレ政策への期待が一服になると、短期調整的な株安と円高の可能性があり得る。

日銀については、10月29-30日に政策会合が予定されている。政権混迷の一服と一旦の政治安定化の方向などもあり、日銀の「10月利上げ観測」が高まるようなら、円高と株安という展開が無視できない。今週、日銀の利上げ観測に影響する材料としては、21日の氷見野良三・日銀副総裁による講演や、23日の労働組合・連合による来年春闘の賃上げ目安の提示などがある。

10月の月末にかけては、27-29日にトランプ米大統領の日本訪問が予定されている。それまでに円安が加速される場合は、日本の当局幹部による円安牽制発言の強化や、日銀の10月利上げ「可能性示唆」のアドバルーン強化、トランプ氏や米政権幹部による円安批判発言などが注視される。

ドル/円は目先、日々の材料で短期的な上下動が想定される。一方で基本的なトレンド方向を示すドル/円の週足テクニカルでは、方向角度について52週（12カ月）移動平均線149.22円前後、13週（3カ月）線148.17円前後、26週線（6カ月）146.63円が揃って上向き化となってきた（10月17日時点）。同時に10月17日の終値ベースでは、各ラインを全て上抜けしている。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

これから上下動を経ながらも、各ラインの上抜けや上向き化が維持されている限り、各ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりトレンドが持続となりやすい。その他の注目点は以下。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、9週・11週・13週・18週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

＜米指標とFRB金融政策＞

米国では政府機関の閉鎖により、指標発表が遅延となっているが、今週は24日に9月のCPI（消費者物価指数）が公表の予定となっている。FRBの金融政策に影響を及ぼすが、すでに米国の先物市場では10月と12月の0.25%利下げがほぼ完全に織り込まれてきた。

基本的に今週のCPIは低下が予測されており、実際に落ち着きが示されると来年を含めた利下げ継続の期待がドル安の要因となりやすい。ただし、米国株にはサポート材料となるため、リスク選好がクロス円での主導で円安・外貨高や円高の抑制につながる余地もある。

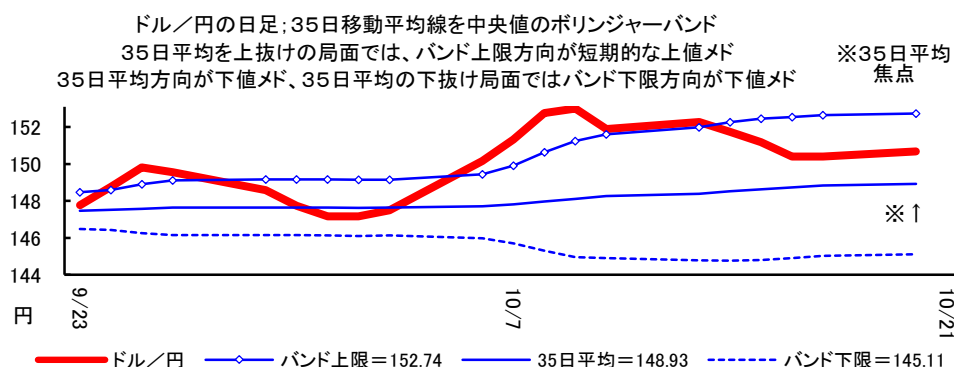
一方で予想外の高止まりや上昇となった場合、サプライズとなる。年内2回の利下げ観測は維持されたとしても、来年に向けた大幅利下げの期待は後退。全般ドル高や、米株の急落によるクロス円主導での円高・外貨安の波乱に注意を要する。

＜米中の貿易協議と首脳会談＞

今週の為替相場で注目されるのは、米中の貿易協議の動向だ。10月10日前後からは中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化を巡って米中関係が再悪化となり、トランプ米大統領は10日、月末に韓国で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）に合わせて予定されていた中国の習近平国家主席との会談を中止する可能性に言及した。同時にトランプ氏は11月1日から中国製品に対し、100%の追加関税を課す計画も明らかにしている。

その後、17日にトランプ氏は「習主席と2週間以内に会う」、「100%関税は持続可能ではない」と発言。敵対姿勢を後退させた。そのうえで「我々は中国とも関係がうまくいくと考える。しかし公正な合意が必要だ」と語り、改めて取引（ディール）の可能性を示唆している。

今週以降、月末のAPECにかけては、米中交渉の報道や要人発言などで一喜一憂が続く。歩み寄りや交渉前進の期待が高まる場面では、ドル高や米日の株高、リスク選好の円安に振れる余地がある。反対に対立の再燃や米中首脳会談の開催が揺らぐ場面では、ドル安や米日株の下落、リスク回避の円高が意識されやすい。



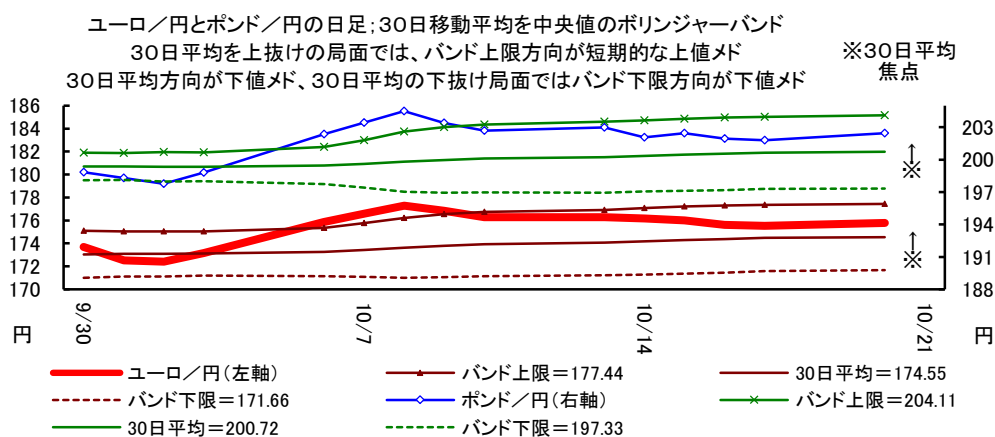
＜米信用不安と過度な悪化の抑制論＞

米国では9月以降、サブプライム（信用力の低い個人向け）自動車ローン会社と自動車部品メーカーが破綻し、続いて前週には地銀2行から不正疑惑に絡む融資問題が開示された。にわかに信用不安のリスクが警戒されつつある。

米国の金融市場では年初以降、トランプ新政権による金融規制の緩和方針に対する期待のほか、AI株等のバブル過熱、過度なFRBの利下げ強化期待などにより、リスクテイクの行き過ぎやリスク軽視が見られてきた。その分だけ反動的な過熱調整や、局地混乱のリスクは残されている。

米国では2023年に地銀破たん発の金融不安が広がったが、当時はFRBが利上げを強化させていたことや、短期預金で長期融資を賄う流動性と資金のミスマッチなどへの懸念があった。

それからすると、現在はFRBが9月から利下げを再開し、今後も利下げ余地が残されている。しかも2023年時の教訓により、米国の金融機関は貸し倒れに備えて準備金を積み増し、預金の安定化が講じられてきた。現状段階では米国の景気や企業業績は底堅さが示されており、信用不安の広がり回避されるという見方がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。